

# 基本政策WG検討の方向性

事務局

平成16年3月1日

# 基本政策WGにおける検討の方向性

## u-Japan政策の方向性

### 1. IT政策の現状評価

世界最先端のブロードバンド環境の実現等「ユビキタスネット社会」は手の届くところまで到来

成功例との対比では不足部分が存在

本格的な「ユビキタスネット社会」実現には不足部分が

### 2. 「ユビキタスネット社会」の具体化

供給サイドの視点とともに利用者・利活用の視点へ

2010年「ユビキタスネット社会（u-Japan）」の実現の道筋の明確化が必要

従来の発想を転換し、新たなアプローチで

## u-Japan政策への期待

### 3. 産業活力の強化による経済再生

IT産業による景気回復、IT投資などによる経済成長の牽引  
様々な産業への波及による日本経済の競争力強化への期待

コスト・ビジネスモデルなど産業化のための  
道筋の提示が必要（詳細はIT産業WGで検討）

### 4. 利用環境の整備による創造力の向上

過疎地等や高齢者等でも利用できる環境の未整備、個人情報漏洩など安心・安全な利用に対する障害の存在

利便性の向上によるわが国の創造力強化への期待

プライバシー保護など影の部分への対応方策  
の整備が必要（詳細は利用環境WGで検討）

## u-Japan政策の提言

### 5. 行政の役割の明確化

社会トレンドに大きな変化の兆し

行政の政策ツールの在り方も柔軟化

社会の趨勢を踏まえ、柔軟に政策を検討

### 6. 「u-Japan政策パッケージ」の提言

優先的に取り組むべきテーマを選択

2010年を見据えて、効率的な実現に向け計画化

行政として取り組むべき政策をパッケージ化

「u-Japan政策パッケージ」の策定へ

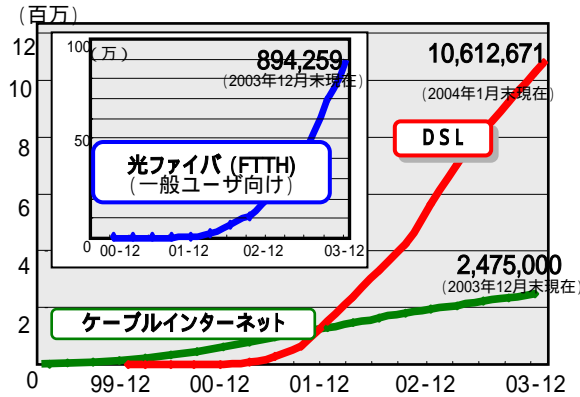
# 1 . I T 政策の現状評価

# 【 1 関連 】 I T 政策の現状評価

世界最先端のブロードバンド環境の実現、モバイルインターネットの普及、そして、ユビキタス関係技術の研究開発等により、「ユビキタスネット社会」は手の届くところまで到来。

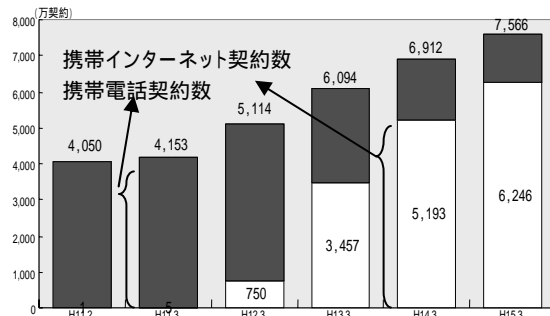
## 1,300万件を突破したブロードバンド加入数

【総務省調べ】



## 急成長する携帯インターネット契約数

【総務省調べ】



携帯インターネット契約数は、携帯電話事業者によるiモード、EZweb(旧Ezaccessを含む)、J-Skyのサービスの契約数合計。

## 主なユビキタス関係技術の研究開発の推進等

### ユビキタスネットワーク認証エージェント技術



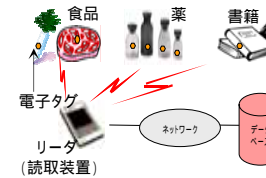
非接触カードをかざすと瞬時にどんな端末でも自分の端末として利用。

### ユビキタスネットワーク制御・管理技術

どこにいても、いつでもネットワークに繋がり、オフィスと同一の通信サービス環境が創出され、多種多様なコンテンツを享受。



### 電子タグの高度利活用に向けた研究開発



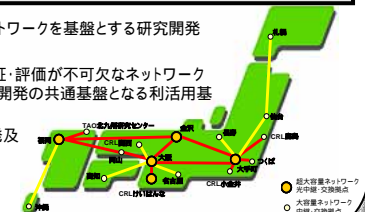
物流、食品、医療等の多様な分野で利活用が期待されている電子タグの高度利活用に必要な研究開発を行い、種々のアプリケーションや新たなサービスを創出。

### 最先端研究開発テストベッドネットワークによる実証実験促進

主要な研究拠点を結んだテストベッドネットワークを基盤とする研究開発環境を構築。

実環境に近い大規模ネットワークでの実証・評価が不可欠なネットワーク運用高度化技術、多彩なアプリケーション開発の共通基盤となる利活用基盤技術の研究開発を一体的に推進。

地域や産・学・官等による様々な研究開発及び実用化に向けた実証実験等を促進。



独立行政法人通信総合研究所 (CRL) 及び通信・放送機構 (TAO) は、平成16年4月に統合、情報通信研究機構 (NICT) となる。

## 世界最低廉のブロードバンド環境の実現

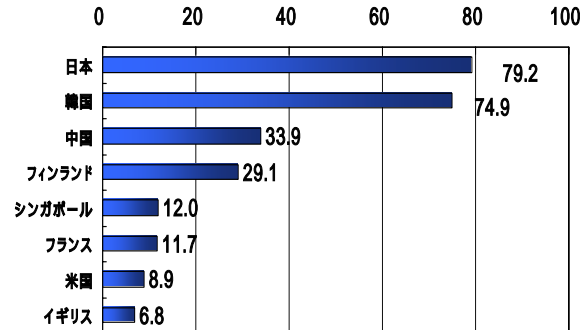
【ITU調査】

2002年		2003年	
1位 日本	→	1位 日本	
2位 韓国		2位 韓国	
3位 ベルギー		3位 ベルギー	
4位 香港		4位 香港	
5位 台湾		5位 シンガポール	
6位 ニュージーランド		6位 米国	
7位 シンガポール		7位 カナダ	

各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度、提供料金及び月収を基に、月収に占める100kbps当たりの料金の割合を比較。

## 世界一の携帯電話インターネット対応率

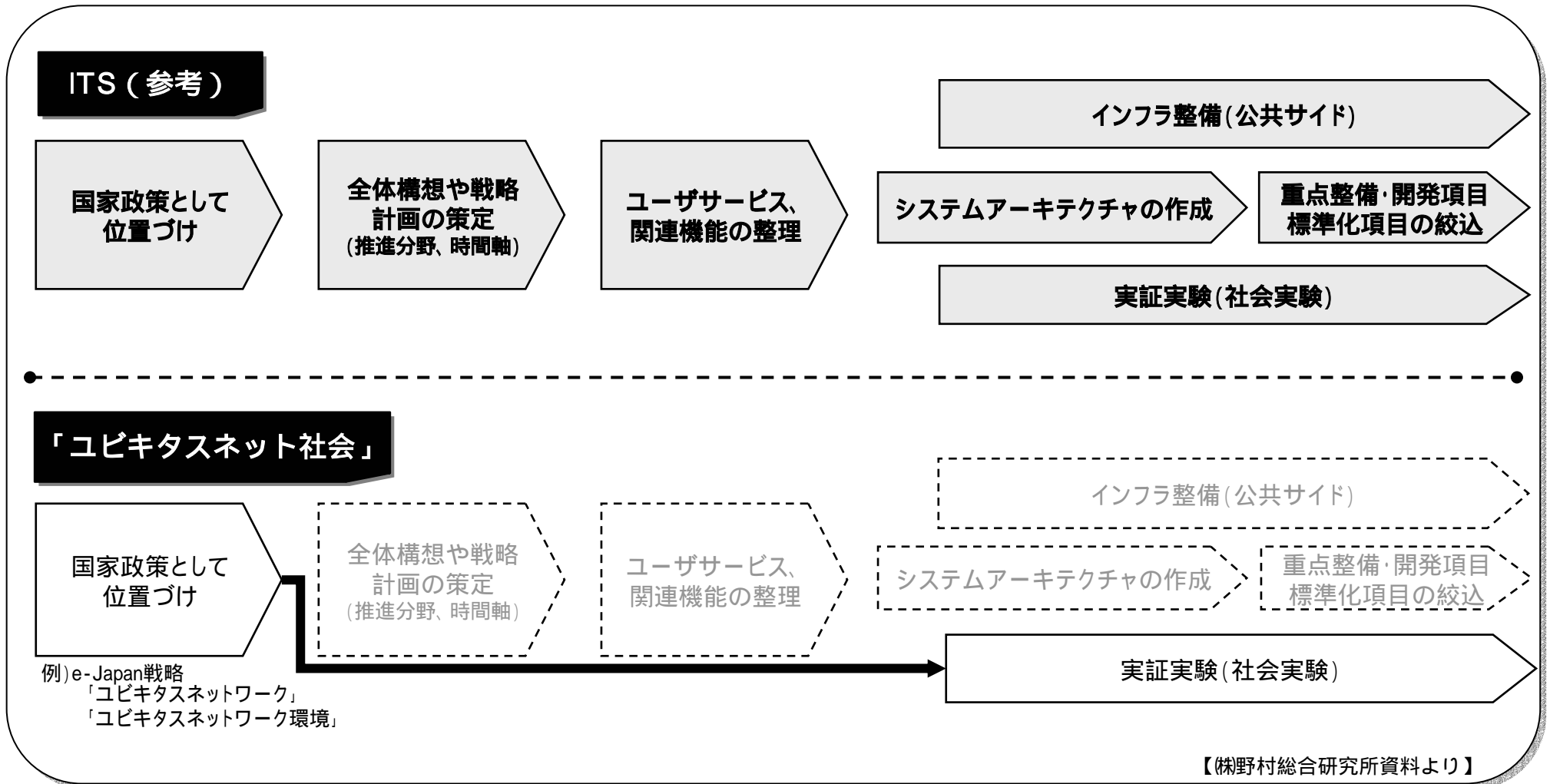
【「3G Mobile」により総務省作成】



各国の主要な事業者における携帯電話契約数に占める携帯電話インターネット契約数の比率 (2002年9月末)

# 【 1 関連 】 不足している取り組み

ITS分野においては、その社会需要や市場機会、日本が得意な技術等を背景に、国家プロジェクトとしてのフレーム（組織、予算、各種方法論等）が確立され、産官学による強力な推進体制を形成。



## 2 . 「ユビキタスネット社会」の具体化

## 【 2 関連 】 視点の転換

個別技術の活用方策を検討するのではなく、課題解決に向けて、「ユビキタスネット社会」の具体化を図る「u-Japan政策」が必要。

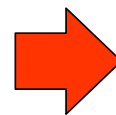
供給サイドの視点



「利用者の視点」  
「利活用の視点」

個別技術活用型

技術シーズを活かした  
アプリケーションの開発



課題解決型

現在の社会問題を解決  
するため

ソリューション  
提案型

あるべき姿(理想的な社会)  
実現のため



### 3 . 産業活力の強化による経済再生

# 【 3 関連 】 産業活力の強化による経済再生

IT産業を中心とした景気回復やIT投資等による経済成長の牽引など、ITは日本経済を支える中心的な存在へと成長。

## IT産業を中心とした景気回復

### 景気

【平成16年2月「月例経済報告」】

「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」

### GDP成長率

【平成15年12月「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」】

実質：1.8%程度 名目：0.5%程度

### IT産業

#### 主要電気通信事業者の平成15年度中間決算

- ・売上高(対前年同期比)：微増
- ・最終利益(対前年同期比)：大幅増加

#### 民間放送事業者(在京キー局)の平成15年度中間決算

- ・最終利益(対前年同期比)：減少

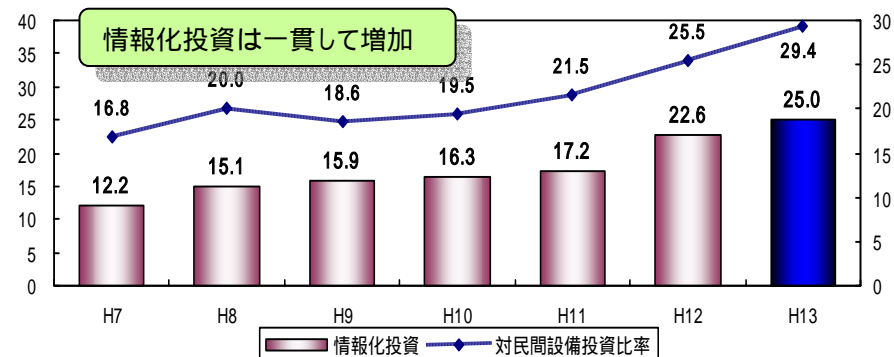
#### 主要電気通信機器メーカー9社の平成15年度第3四半期の合計売上高・最終利益

- ・売上高(対前年同期比)：増加
- ・利益(対前年同期比)：増加

## IT投資等による経済成長の牽引

### 企業の情報化投資

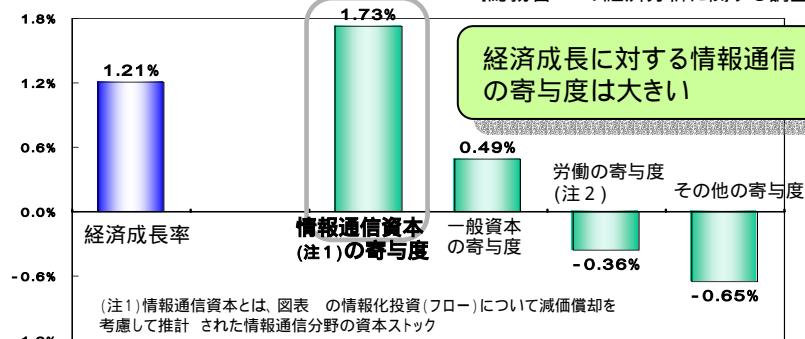
【総務省「ITの経済分析に関する調査」】



(注)ここでの情報化投資は、「電子計算機同付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」及び「ソフトウェア」

### 経済成長率に対する情報通信資本の寄与度

【総務省「ITの経済分析に関する調査」】

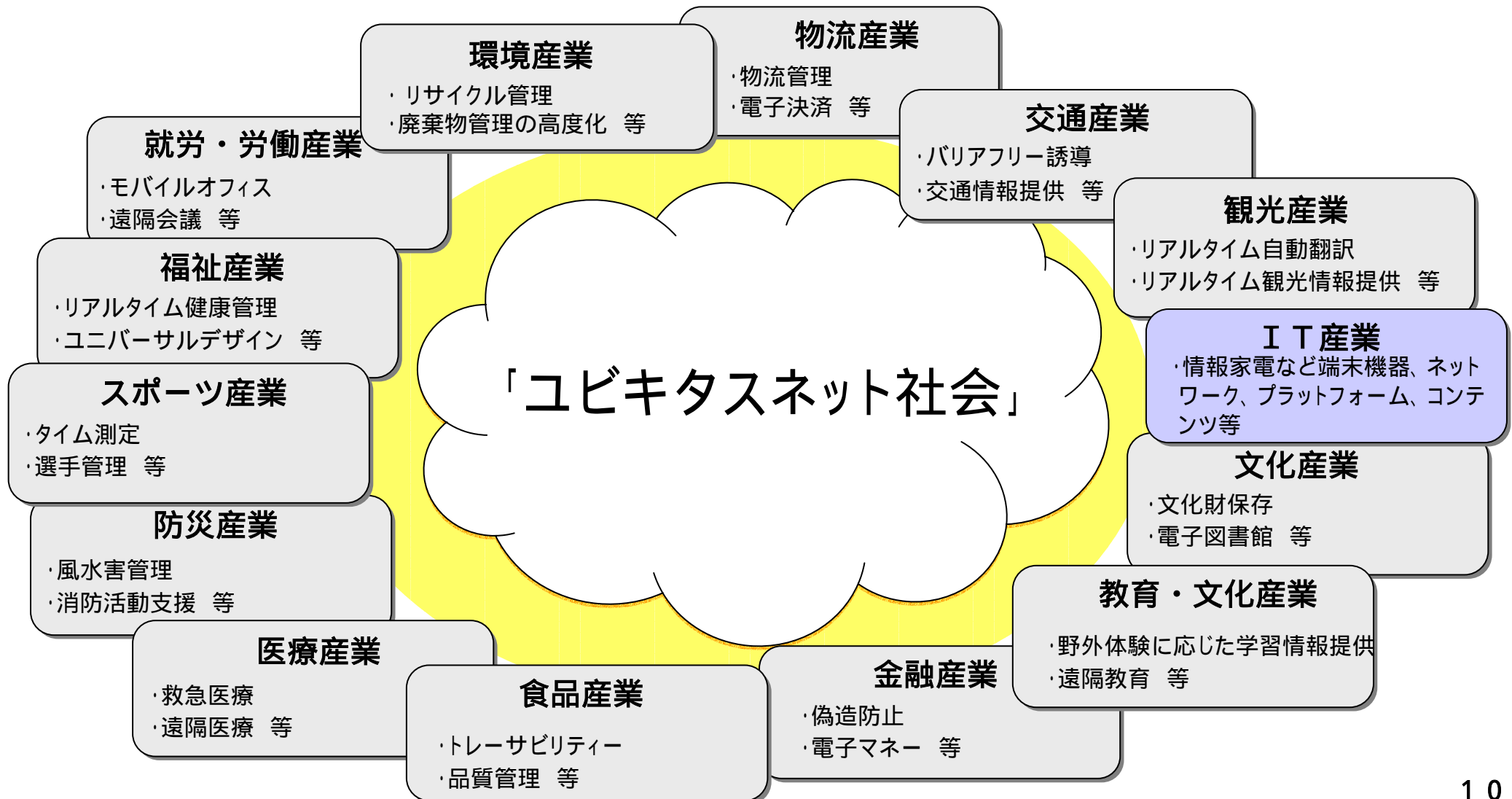


(注1)情報通信資本とは、図表の情報化投資(フロー)について減価償却を考慮して推計された情報通信分野の資本ストック

(注2)労働の寄与度がマイナスとなっているのは、経済が成長するために必要な労働人口数(労働人口数に実労働時間を乗じたもの)が減少しているため

# 【 3 関連 】 「ユビキタスネット社会」が活力を生み出す分野（例）

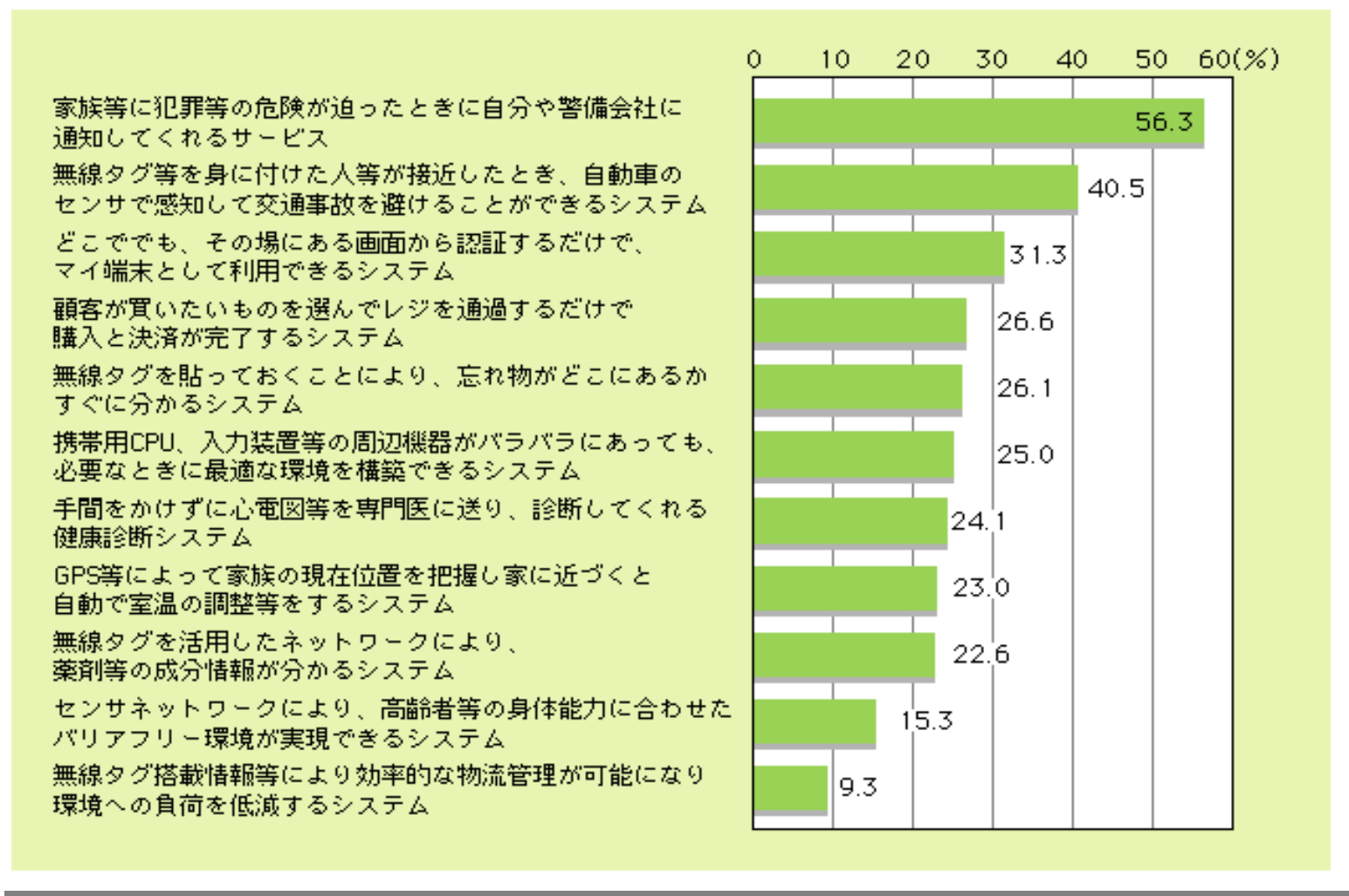
「ユビキタスネット社会」を実現することにより、IT産業のみならず、様々な産業との連関を通じて、新規産業が育つことなど日本経済の競争力強化が期待。



## 4 . 利用環境の整備による創造力の向上

## 【 4 関連 】 利用環境の整備への期待

無線タグやモバイル端末を利用した様々な新しいサービスやシステムの実現への期待が高まっている。

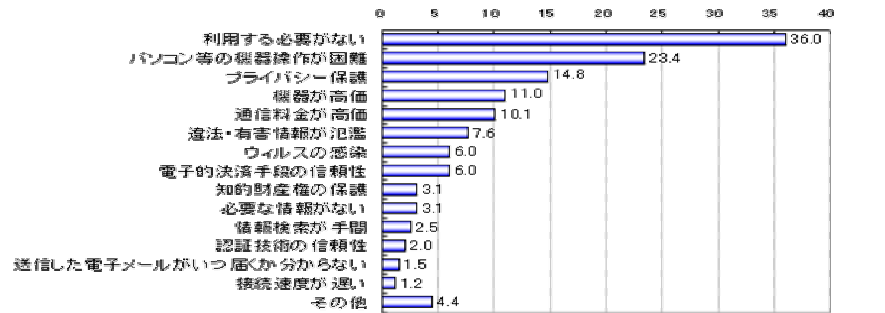


【総務省「平成15年度情報通信白書」】

# 【 4 関連 】 利用環境に対する不安

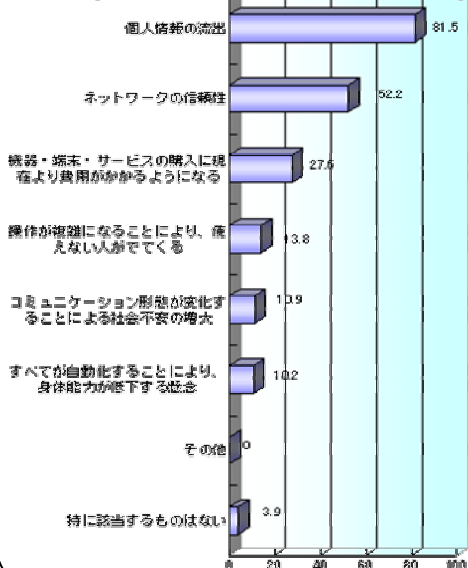
未利用者にとっての利用障壁、利用者における不満・不安については、地理的な利用環境の未整備をはじめ、プライバシー保護、セキュリティ等に対するものを中心に、依然として多く存在。

インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由（複数回答）



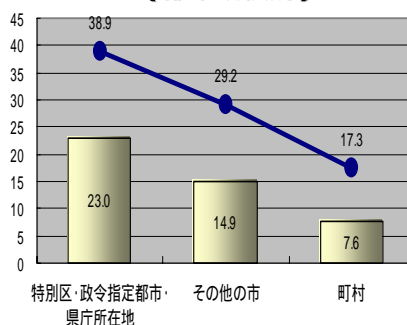
【総務省「平成14年通信利用動向調査」】

ユビキタスネットワークに対する利用者の不安（重視するもの上位2つを選択）



【総務省「情報通信インフラに関する調査」(ウェブ調査)】

ブロードバンド率、自宅のパソコンからのインターネット利用者におけるブロードバンド利用率（都市規模別）



【総務省「平成14年通信利用動向調査」】

## プライバシーの保護

盗聴、盗撮、個人情報の漏洩など、技術の不適切な利用や不十分な情報管理などが大きな社会問題となる可能性があるのではないか？

## ネットワークの安全確保

情報ネットワークがライフライン的な重要インフラになってきており、情報ネットワークの安全確保に向けた対策が必須となってくるのではないか？

## 情報リテラシーの浸透

年齢や性別、収入や教育、障害の有無などによる情報格差が顕在化しており、社会の不安要因になってくるのではないか？

## 地理的デバイドの克服

地域により情報インフラの整備状況に格差が顕在化しつつある。ユビキタスネットワークの普及が都市部を中心に進み、地理的デバイドがさらに拡大するのではないか？

## サイバー法制に向けた対応

我々の生活がインターネットや電子メールなどに基盤をおいたものとなりつつあり、従来の対面、書面、リアルワールドなどを対象とした制度設計を見直す必要があるのではないか？

# 5 . 行政の役割の明確化

# 【 5 関連 】 社会経済のトレンドの変化

20世紀から21世紀にかけて、わが国の社会経済を取り巻く趨勢は様々な面に亘り多様化し、今後2010年におけるITを取り巻く社会経済の状況は大きく変貌することが予想。

## 我が国の社会経済を取り巻く趨勢

**成長から 成熟へ**

(例) 少子高齢化、環境汚染の悪化、医療事故の増加

**欧米依存から 独自戦略へ**

(例) EUのブロック経済化、米国製スタンダードの席卷、中国経済の発展

**中央から 地方へ**

(例) 東京一極集中、市町村合併の展開、革新自治体の登場

**供給主導・川上から 需要主導・川下へ**

(例) 消費者嗜好の多様化、消費者からの苦情・相談の増加

**全体から 個へ**

(例) 所得格差の拡大、核家族化、ベンチャー等の増加

**モノから 情報・サービスへ**

(例) 情報や知識の重要性の拡大、産業の情報化、情報の産業化

**官から 民へ**

(例) NPO等の産学官以外の勢力の拡大、PFI等民間活力の導入

## 今後の社会経済の主な状況(予測)

**低成長・マイナス成長が継続する時代  
「ゆとり・安心・安全」の価値観へ移行**

(例) 循環型・持続可能経済への転換、女性・高齢者等の社会進出、美しい国土形成

**アジア地域のブロック化  
日本は他国との競争で地盤低下の恐れも**

(例) 日本文化の発信、日本の独自性発揮、アジアのグループ化・リーダーシップ

**地方分権・地方自立の推進へ  
中央政府の仕事の縮小化**

(例) 地方分権の推進、都市機能の拡散化、地域間競争の激化

**利用者・消費者主権の定着  
個人情報保護の高まり**

(例) 消費者プライバシーの社会問題化、セキュリティ強化への要請増大

**雇用の流動性が一般化  
個性・専門性が評価される時代へ**

(例) 起業ブーム、能力給など実力主義の浸透、外国人労働者・留学生の増加

**「箱モノ」「バラマキ」の意義の低下  
知識や演出力で勝負する時代に**

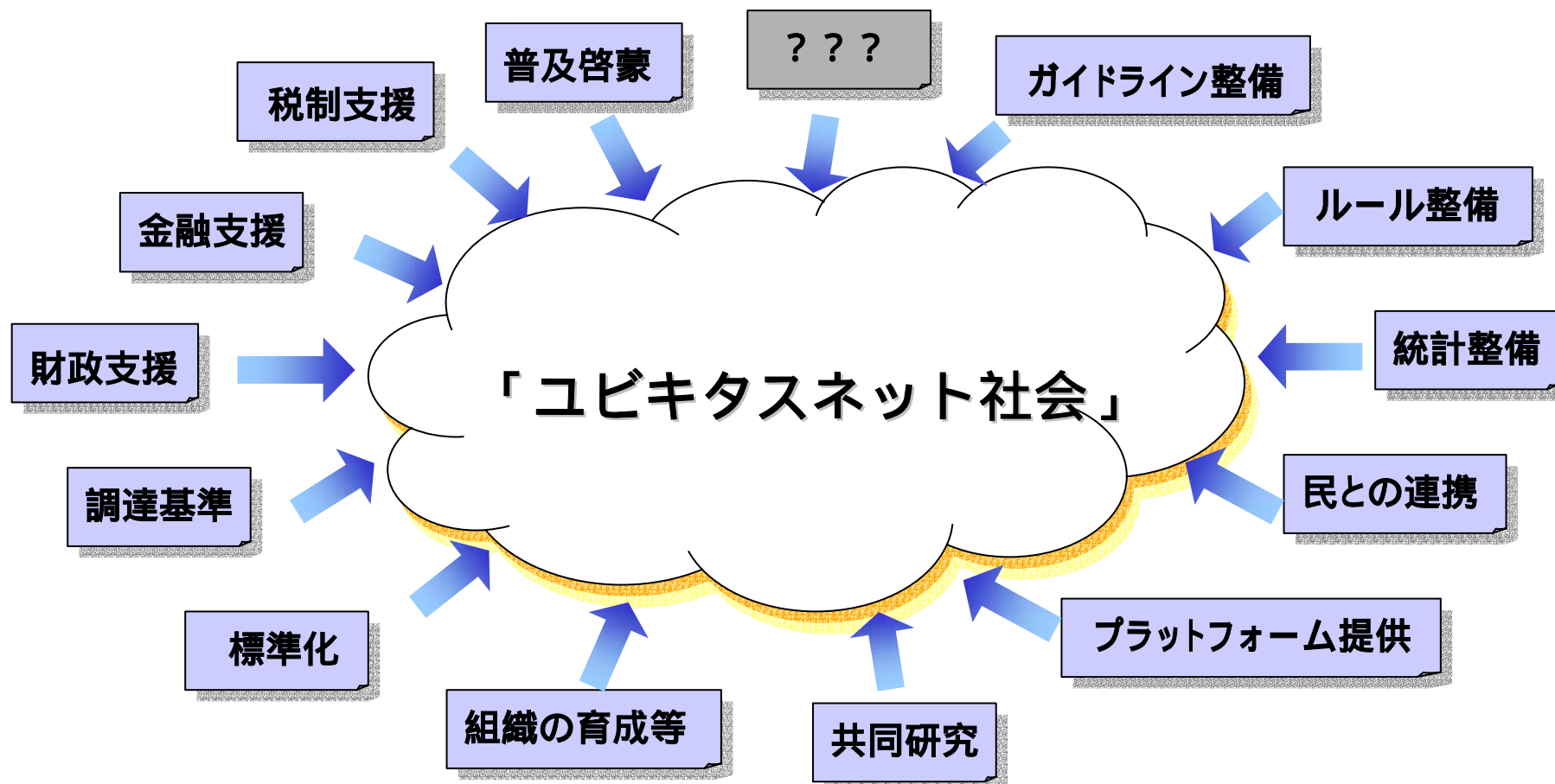
(例) 知的生産者の重要化、データ重視の経営・政策へ、知的財産権の重要化

**「民」や「学」が政策運営に参入  
公共事業費の縮小**

(例) 意思決定過程の透明化、情報公開の推進、アウトソースの拡大

## 【 5 関連 】 行政の役割

「ユビキタスネット社会」を取り巻く様々な問題に対応するための政策ツールとしては、財政支援やルール整備等に加え、調整型の行政やガイドライン整備等について柔軟に検討すべき。



## 6 . 「u-Japan政策パッケージ」の提言

## 【 6 関連 】 「 u - Japan政策パッケージ 」

優先的に取り組むべきテーマを選択し、2010年のユビキタスネット社会実現を視野に「誰が、いつ、どの場で、何を、どうするのか」を設計。  
その上で、国の役割を踏まえ、「u-Japan政策パッケージ」を明確に打ち出す。

2010年に向け、効率的にユビキタスネット社会を実現するための計画を策定

- 技術の標準化
- 基盤整備
- 組織
- 取組相互の調整
- リーディングプロジェクト 等



その上で、行政としてやるべきことを明確化

### 全体設計図

